

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	110,871	115,360	451,033
経常損益(百万円)	8,395	10,069	36,394
四半期(当期)純損益(百万円)	3,870	7,053	18,950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,679	8,768	16,561
純資産額(百万円)	276,891	295,743	288,257
総資産額(百万円)	556,668	592,584	577,045
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	8.56	15.60	41.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8.37	15.26	41.00
自己資本比率(%)	48.09	48.19	48.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第84期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績は、売上高1,153億円（前年同期比 44億円増（4.0%増））、営業利益55億円（前年同期比 7億円減（11.4%減））、持分法利益50億円（前年同期比 13億円増（37.4%増））、経常利益100億円（前年同期比 16億円増（19.9%増））、四半期純利益70億円（前年同期比 31億円増（82.2%増））となりました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した当社鹿島工場および電子材料製造子会社であるエレクトロテクノ(株)の早期復旧に全力で取り組んだ結果、両拠点において当第1四半期内の生産再開に至ることができました。しかしながら、被災拠点については、生産停止に伴い収益面での影響を免れることはできませんでした。

また、震災の影響で国内ユーザーにおける需要の弱含みが見られたほか、円高の進行や液晶向け一部製品の販売不振などもあったことから、営業利益は減益となりました。

一方、海外メタノール生産会社を中心として持分法利益が増加したことから、経常利益は増益となりました。なお、災害による損失等、12億円の特別損失を計上いたしました。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、堅調な世界需要と原油価格の高止まりを背景として、市況が高水準で推移し、販売数量が増加したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に販売数量が堅調に推移する中で、MMA系製品の販売価格が上昇したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、前年同期を下回る収益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は398億円（前年同期比 84億円増（27.1%増））、営業利益は6億円（前年同期比 15億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を38億円計上した結果、経常利益は42億円（前年同期比 29億円増（235.0%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドにおいて、それぞれエポキシ硬化剤用途、ガスバリアボトル用途、樹脂添加剤用途の需要が欧米を中心として堅調に推移したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、中国需要の減速により販売数量が減少したほか、円高や原料価格上昇の影響を受けましたが、前期後半からの市況の騰勢が当第1四半期の途中まで続いたことから採算が改善し、前年同期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は318億円（前年同期比 42億円増（15.5%増））、営業利益は6億円（前年同期比 7億円改善）、経常利益は4億円（前年同期比 8億円改善）となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、鹿島工場の生産停止の影響で過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少したものの、海外子会社が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスでは、ポリカーボネートは鹿島工場の生産停止による販売数量の減少に加え、原料価格の上昇により減収減益となりましたが、ポリアセタールは海外を中心として好調に推移し、前年同期を上回る収益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けハードコートシートなどは堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの売上高が大きく減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は283億円（前年同期比 57億円減（16.9%減））、営業利益は24億円（前年同期比 18億円減（42.9%減））となりました。また、持分法利益を5億円計上した結果、経常利益は28億円（前年同期比 17億円減（38.2%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

半導体パッケージ向けBT材料は、エレクトロテクノ(株)の早期復旧に伴い、携帯電子機器用途を中心として高水準の受注があったものの、電子材料全体としては、販売数量が前年同期には及ばなかったことや製造コストの増加に伴う採算悪化などもあり、減収減益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野や輸出を含め、一般的に堅調に推移したことから、前年同期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は150億円（前年同期比 24億円減（14.1%減））、営業利益は21億円（前年同期比 5億円減（19.1%減））、経常利益は21億円（前年同期比 5億円減（21.3%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比 0億円減（3.1%減））、営業利益は0億円（前年同期比 0億円減（41.6%減））、経常利益は3億円（前年同期比 1億円減（33.8%減））となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,338百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	483,478,398	-	41,970	-	35,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,618,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,956,000	449,956	同上
単元未満株式	普通株式 1,904,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,956	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式354株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,471,000	-	31,471,000	6.51
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	-	6,000	0.00
計	-	31,618,000	-	31,618,000	6.54

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取り及び売渡しにより、単元未満株式を含め、31,474,711株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,964	36,067
受取手形及び売掛金	112,029	109,646
有価証券	613	17,640
商品及び製品	36,334	41,425
仕掛品	10,312	10,426
原材料及び貯蔵品	21,570	21,263
その他	16,476	15,616
貸倒引当金	778	710
流動資産合計	244,522	251,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,453	51,016
機械装置及び運搬具(純額)	66,884	65,469
その他(純額)	59,485	63,291
有形固定資産合計	176,823	179,777
無形固定資産		
のれん	56	68
その他	4,175	4,307
無形固定資産合計	4,231	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	131,047	133,917
その他	20,883	23,598
貸倒引当金	462	461
投資その他の資産合計	151,468	157,055
固定資産合計	332,523	341,208
資産合計	577,045	592,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,108	70,802
短期借入金	69,845	69,988
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,869	981
引当金	5,912	3,908
その他	24,792	24,735
流動負債合計	182,527	190,416
固定負債		
長期借入金	75,850	75,508
退職給付引当金	5,402	6,001
その他の引当金	1,302	1,226
資産除去債務	3,472	3,489
その他	20,232	20,199
固定負債合計	106,260	106,424
負債合計	288,787	296,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,591
利益剰余金	236,597	242,520
自己株式	7,920	7,922
株主資本合計	306,238	312,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,258
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	32,531	30,076
その他の包括利益累計額合計	28,142	26,621
少数株主持分	10,161	10,203
純資産合計	288,257	295,743
負債純資産合計	577,045	592,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	110,871	115,360
売上原価	90,582	95,546
売上総利益	20,289	19,813
販売費及び一般管理費	14,015	14,252
営業利益	6,274	5,561
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	552	658
持分法による投資利益	3,681	5,057
その他	569	522
営業外収益合計	4,834	6,269
営業外費用		
支払利息	593	490
出向者労務費差額負担	357	386
為替差損	1,284	223
その他	477	660
営業外費用合計	2,713	1,761
経常利益	8,395	10,069
特別利益		
持分変動利益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
災害による損失	-	1 488
環境改善対策費用	2 296	2 463
投資有価証券評価損	-	307
減損損失	205	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	-
特別損失合計	2,279	1,264
税金等調整前四半期純利益	6,115	8,822
法人税等	1,969	1,389
少数株主損益調整前四半期純利益	4,146	7,433
少数株主利益	276	379
四半期純利益	3,870	7,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,146	7,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	930
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	580	749
持分法適用会社に対する持分相当額	634	1,511
その他の包括利益合計	466	1,335
四半期包括利益	3,679	8,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,240	8,225
少数株主に係る四半期包括利益	439	543

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、VIGOROUS & KSK(PANAMA)S.A. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、THAI POLYCARBONATE CO.,LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(災害による損失に係る保険金収入の計上予定について)

当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)の共同付保対象となっておりますが、当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、確定時に保険金収入の計上を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																	
保証債務		保証債務																	
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	13,540百万円	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	12,782百万円																
特?菱天(南京)精細化工有限公司 (旧:菱天(南京)精細化工有限公司)	2,274百万円	特?菱天(南京)精細化工有限公司	2,217百万円																
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	737百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	653百万円																
従業員	596百万円	従業員	575百万円																
その他7社	1,366百万円	その他7社	1,230百万円																
計	18,515百万円	計	17,460百万円																
(注)1.うち外貨建保証債務		(注)1.うち外貨建保証債務																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>187,593千U.S.ドル</td> <td>15,598百万円</td> </tr> <tr> <td>138,500千タイパーツ</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>121,388千人民元</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	円貨換算額	187,593千U.S.ドル	15,598百万円	138,500千タイパーツ	380百万円	121,388千人民元	1,539百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>183,196千U.S.ドル</td> <td>14,789百万円</td> </tr> <tr> <td>128,500千タイパーツ</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>115,638千人民元</td> <td>1,442百万円</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	円貨換算額	183,196千U.S.ドル	14,789百万円	128,500千タイパーツ	336百万円	115,638千人民元	1,442百万円
外貨額	円貨換算額																		
187,593千U.S.ドル	15,598百万円																		
138,500千タイパーツ	380百万円																		
121,388千人民元	1,539百万円																		
外貨額	円貨換算額																		
183,196千U.S.ドル	14,789百万円																		
128,500千タイパーツ	336百万円																		
115,638千人民元	1,442百万円																		
上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,986百万円の保証をしています。		上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,940百万円の保証をしています。																	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
2 「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。	1 「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。 また、翌四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失に対する引当金繰入額は122百万円であります。 なお、追加情報に記載のとおり、当該損失の一部は、損害保険が付保されております。 2 「環境改善対策費用」は、主として事業所在地の環境対策に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 6,612百万円	減価償却費 6,485百万円
のれんの償却額 27百万円	のれんの償却額 -
負ののれんの償却額(は益) -	負ののれんの償却額(は益) 25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材 事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,373	27,567	34,178	17,573	178	-	110,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	292	1,193	166	31	2,696	-
計	32,387	27,859	35,371	17,740	209	2,696	110,871
セグメント損益 (経常損益)	1,268	428	4,661	2,736	483	326	8,395

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 326百万円は、セグメント間取引消去 54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて205百万円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材 事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,867	31,835	28,385	15,098	172	-	115,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,876	419	380	0	19	2,697	-
計	41,743	32,255	28,766	15,099	192	2,697	115,360
セグメント損益 (経常損益)	4,249	420	2,881	2,154	320	42	10,069

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去 95百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用138百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円56銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,870	7,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,870	7,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	452,030	452,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,207	10,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

平成23年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月9日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。